

令和2年度

吉備中央町

統一的な基準による財務書類
説明会分析資料

令和4年3月

落合公認会計士事務所

目 次

I 令和2年度 吉備中央町財務書類の公表について

II 地方公会計制度について

- (1) 固定資産台帳と財務書類の作成の必要性
- (2) 地方自治体における地方債の特徴
- (3) 企業会計手法の導入
- (4) 財務書類とは？
- (5) 統一的な基準の活用方法
- (6) 日々仕訳とは？
- (7) 財務書類の作成ツール

III 令和2年度 財務書類（要約）

- (1) 貸借対照表〔バランスシート〕
- (2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書
- (3) 資金収支計算書
- (4) 相関図

IV 比率

V 財務書類分析からわかること

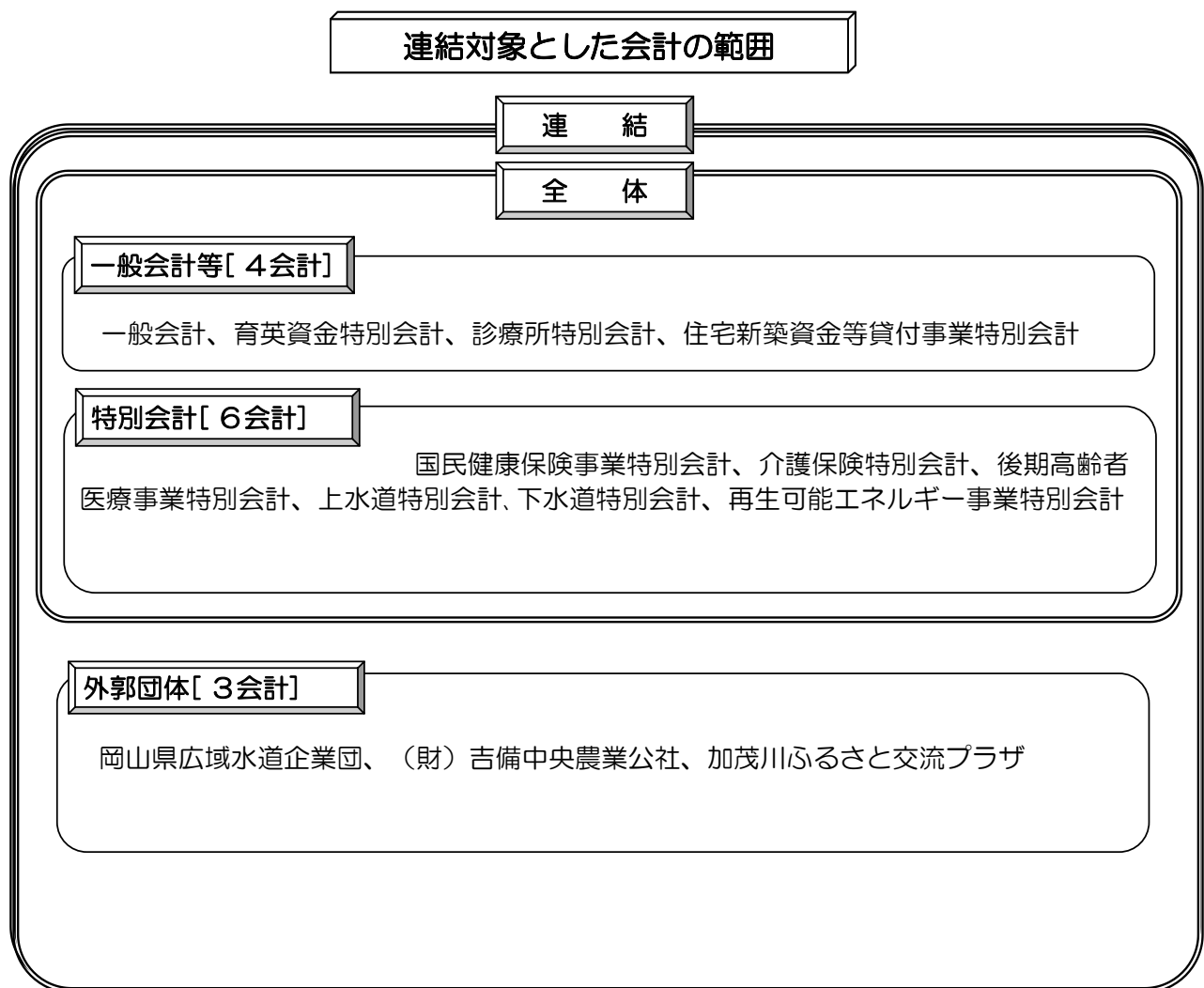
- (1) 比較分析のための前提条件
- (2) 貸借対照表から見える将来の負担
- (3) 実質債務（地方債等と現金預金）の状況
- (4) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況
- (5) 純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況
- (6) 資金収支計算書から読みとれる二つの基礎的財政収支の状況
- (7) 歳入歳出決算書の経年データ

I 令和2年度 吉備中央町財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本町では平成21年度から「基準モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本町が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本町では平成27年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。

なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

II 地方公会計制度について

1. 固定資産台帳と財務書類の作成の必要性

- ① 税収も地方債も同じ財源だが、返済義務の有無で相違するので、地方債に依存すると債務肥大化する。
- ② 債務が肥大化した理由の一つは、財源に借金を含めて、財政運営をしてきたためである。
- ③ 財政改善のための歳入増、歳出減は難しく、資産債務改革が必要となり、資産に手を付けることになった。
- ④ 地方交付税算定のための公有財産台帳並びに各種法定台帳の作成(数量管理)から、有効活用のための固定資産台帳(金額管理)の作成。
- ⑤ 厳しい財政事情のもと、財政の透明性、効率化、適正化が求められ、企業会計手法を活用した財務書類の開示も求められた。

2. 地方自治体における地方債の特徴

固定資産形成に充てるための地方債には、次の魅力がある。

- ① 財政運営上、借金は、現役世代と将来世代をつなぐ世代間公平性を確保するための、重要な架け橋である。
- ② 予算編成上、後日交付税措置される借金は、借金した方が得なので、税収・補助金収入と同様に、重要な財源である。

3. 企業会計手法の導入

(1) 官庁会計に収支の概念を導入した

- ① 予算の適正・確実な執行においては、歳入と歳出は一致しなければならない。
- ② 財政状態を診断するためには、歳入から歳出を差し引いた収支の概念が必要となる。

(2) 導入例

- ① 貸借対照表の純資産
- ② 資金収支計算書の基礎的財政収支(借金に依存しなかった場合の収支)
 - (あ) 基礎的財政収支とは、計算上は、歳入から繰越金と公債発行を、歳出から公債費を、除外した収支。
 - (い) 借金を財源とした結果、債務が肥大化したので、借金に依存しなかった場合の収支を把握する。

4. 財務書類とは？

(1) 総務省の財務書類に対する考え方

- ① 財務書類の作成指針として、「民間の利益目的」でなく、「財政の三つの役割」を基礎にしている。
- ② 「財政の三つの役割」には、「資源配分機能」、「所得再配分機能」および「経済調整機能」。
- ③ 「資源配分機能」は、現役世代に対する資源配分と、将来世代に対する資源配分がある。

(2) 財務書類とは、自治体の「立ち位置」・「身の丈」を表す書類で、健康診断書でもあり、4表又は3表から構成される。

種類	数値の内容	収支尻概念の導入	情報内容
貸借対照表	発生主義データを含み、 年度末時点の財政状態を示す	純資産	年度末の財政状態 を示す(ストック情報)
行政コスト計算書	減価償却費等の発生主義データを含む 現役世代に対する資源配分の内訳を示す	純行政コスト	1年間の運営状況 を示す(フロー情報)
純資産変動計算書	現役世代に対する資源配分の合計額と将来世代に対する資源配 分の増減額、並びに税収等財源を対比させ運営状況を示す	本年度差額	
資金収支計算書	現金主義により、 資金収支による運営状況を示す	基礎的財政収支	

(3) 3表様式の長所

- ① 現役世代と将来世代に対する資源配分の状況の各内訳が、一つの表に集約されたので、議員、住民に対する説明が、しやすくなった。
- ② 行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合させた書類が、民間企業の損益計算書に相当するので、理解しやすい。

(4) 連結決算とは？

- ① 全体会計＝親＋子　＝一般会計等決算＋公営事業会計
連結決算＝親＋子＋親戚＝一般会計等決算＋公営事業会計＋外郭団体(一組・広域＋関係団体)
- ② 連結決算の必要性
 - ・ 親・子・親戚間で、「繰出金」、「負担金・補助金」、「委託費」を支出しており、資金関係が密接なため、相殺表示が必要である。

(5) 発生主義決算とは？

- ① ・歳入・歳出決算数値に、「見えないおカネ」を加えて決算すること。
・「見えないおカネ」とは、将来、資金の流出入が見込まれる事象に係る数値で、「発生主義数値」ともいう。
- ② 発生主義数値の例
 - ・ 将来、資金の出し入れを伴い、債権債務の確定したもの……………収入未済額、リース債務等
 - ・ 現在、債権・債務は確定していないが、確定に準じたもの……………賞与引当金、退職手当引当金等
 - ・ 現時点の保有する資産の価値の増減を推定する項目……………減価償却費、不納欠損額、評価損益等

5. 統一的な基準の活用方法

(1) 固定資産データの活用

毎年の「維持費」に「減価償却費」を加えてフルコストによる「事業別または施設別収支」を作成すること。

- ① 施設の更新、統廃合について、リストアップして議論する段階で、数値情報を提供する。
- ② フルコストによる受益者負担割合算定のための数値情報、及び一人あたりコスト情報を提供する。
- ③ 民間の資金・ノウハウを活用したPPP/PFIの導入のために、固定資産データの公表が期待される。

(2) 財務書類の活用

年1回作成される財務書類は、自治体の「健康診断書」である。

- ① 誰が活用するのか…財政経営者つまり首長から財政までのラインで特に「財政課長」である。
- ② 活用とは？……経年比較、他団体比較を通じて、自分の役所の状況を読み取り、今後活かすことである。
住民並びに住民の代表から質問があった場合、「財政課長が読み取ったことを、首長までが共有し、今後活かしているの、活用されている。」

6. 日々仕訳とは？

(1) 目的により簿記の方法が異なる。

- ① 予算の適正・確実な執行のためには、「複式簿記」より「単式簿記」が優れている。
- ② 財務書類を作成する場合、「見えないお金」も含むために、数値の正確性を担保するためには、「複式簿記」が必要。

(2) 複式簿記の記帳のタイミング

- ① 「日々仕訳」が望ましいとされているが、そのためには全庁的に知識が必要。
- ② 金銭の入出金程度の記帳ならまだしも、日常業務に加えて複式簿記の習得など、民間ではあり得ない。
- ③ 事務負担や経費負担を考慮して、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成26年4月総務省)294項」に記載された「期末一括仕訳方式」により作成する。

7. 財務書類の作成ツール

- ① 「財務書類作成要領29段落」による集計値を使用する方法によれば、仕訳変換処理で特定できる場合の仕訳件数は、概ね節の科目数(歳入16・歳出28)程度の仕訳で済むので、表計算ソフトでの対応が可能となり、検証もしやすい。
- ② 当事務所の財務書類作成ソフトは、平成27年11月27日に特許権を取得した。

(参考)

(イ) 統一的な基準で求められる固定資産台帳の基準モデル団体への取り扱い

- ① 固定資産マニュアルによれば、「既に固定資産台帳が基準モデル等に基づいて評価されている資産について、合理的かつ客観的な基準によって評価されたものであれば、引き続き、当該評価額によることを許容する」と記載し、二重負担を回避している。
- ② 道路、河川及び水路の敷地については、統一的な基準では、一定の場合1円評価としており、基準モデル評価を継続する場合、基準が異なることによる評価誤差が大きくなるので注記が求められる。

(ロ) 統一的な基準で求められる複式簿記の方法

(1) 財務書類作成の概略

- ① すべての資金取引について「仕訳変換」を行い、かつ、すべての非資金取引について「仕訳処理」を行い、仕訳帳に記載する。
- ② 仕訳帳が完成したら、会計ソフト、表計算ソフト等により集計し、総勘定元帳並びに試算表に転記し、財務書類が完成。

(2) 仕訳帳への記載の仕方

- ① 単式簿記により記帳された歳入歳出データは、「仕訳変換処理」により、仕訳帳に記載する。
(a) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できる」場合
・工事請負費・公有財産購入費・委託費等の固定資産に關係する予算科目を除くと、その多くの予算科目は、行政コストに計上されるものと資産に計上されるものとに、特定されている。
・特定された予算科目は、統一的な基準の地方公会計マニュアル資金仕訳変換表「別表6-1:6-2」に従い、仕訳変換処理する。
・仕訳変換処理の設定をしておけば仕訳集計が、自動計算されるので、簿記の知識の有無は重要ではない。
(b) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できない」場合
・「特定できない」場合は、工事請負費等の固定資産に關係する予算科目の場合であり、個別伝票毎に、その歳入歳出について、行政コストなのか資産形成なのか、科目及び金額を特定する必要がある。
・資産形成か維持補修費の特定は、簿記の知識が必要となり、システムの自動計算で変換してくれない。
- ② 仕訳記帳されていない非資金取引(見えないお金)は、複式簿記により、仕訳帳に記載する。
・発生主義取引による非資金仕訳例は、「財務書類作成要領」の「別表7」に例示されている。
・作成担当者は、発生主義データの意味、計算過程を知る必要があるため、複式簿記の知識が必要である。

(3) 仕訳変換処理の単位

- ① 仕訳帳は、歳入歳出データを単位として、伝票単位毎に作成することを、原則とする。
- ② 歳入歳出データとの整合性が検証できる場合には、「予算科目単位で集計した歳入歳出データ」に仕訳を付与し、仕訳帳の1単位とすることも妨げない。」という、予算科目単位の集計値による変換法とする。(マニュアル「財務書類作成要領29段落」)

Ⅲ 令和2年度 財務書類（要約）

（1）貸借対照表（バランスシート）（令和3年3月31日）

令和3年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

（単位：百万円）

項目	資産の部						負債の部						
	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	46,595	94%	57,219	93%	58,473	93%	(1)固定負債	9,241	19%	15,011	24%	17,857	28%
①有形固定資産	41,362	83%	50,694	83%	52,817	84%	①地方債等	8,079	16%	9,775	16%	10,868	17%
①事業用資産	11,967	24%	11,967	19%	11,968	19%	②退職手当引当金	1,123	2%	1,123	2%	1,139	2%
②インフラ資産	29,151	59%	36,706	60%	38,534	61%	③その他	39	0%	4,113	7%	5,850	9%
③物品	244	0%	2,020	3%	2,315	4%	(2)流動負債	1,159	2%	1,546	3%	1,744	3%
(2)無形固定資産	0	0%	337	1%	3,032	5%	①1年内償還予定地方債等	975	2%	1,194	2%	1,314	2%
(3)投資その他の資産	5,233	11%	6,188	10%	2,623	4%	②未払金	0	0%	73	0%	149	0%
①投資及び出資金	2,948	6%	3,748	6%	78	0%	③その他	184	0%	279	0%	281	0%
②長期延滞債権	171	0%	215	0%	215	0%							
③基金	2,046	4%	2,158	4%	2,264	4%	負債の部合計	10,400	21%	16,557	27%	19,601	31%
④徴収不能引当金	-4	0%	-6	0%	-6	0%	純資産の部						
⑤その他	72	0%	72	0%	73	0%	固定資産等形成分	48,564	98%	59,380	97%	60,634	96%
(2)流動資産	2,951	6%	4,218	7%	4,551	7%	余剰分(不足分)	-9,417	-19%	-14,500	-24%	-17,229	-27%
①現金預金	837	2%	1,707	3%	1,992	3%							
②未収金	23	0%	185	0%	227	0%							
③財政調整基金等	2,091	4%	2,326	4%	2,326	4%							
④徴収不能引当金	-0	0%	-0	0%	-0	0%							
⑤その他	0	0%	1	0%	6	0%	純資産の部合計	39,147	79%	44,880	73%	43,423	69%
資産の部合計	49,546	100%	61,437	100%	63,024	100%	負債・純資産の部合計	49,546	100%	61,437	100%	63,024	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	457 万円	566 万円	581 万円	負債の部	96 万円	153 万円	181 万円
				純資産の部	361 万円	414 万円	400 万円

項目の説明

- (1)-(1)有形固定資産
- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
 - ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
 - ③物品：器具備品や機械装置などの資産
- (1)-(2)無形固定資産
- ソフトウェア等無形の資産
- (1)-(3)投資その他の資産
- ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
 - ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
 - ③基金：特定の目的のために積立した資産
 - ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- (2)流動資産
- ①現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
 - ②未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
 - ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- (1)固定負債
- ①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
 - ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (2)流動負債
- ①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
 - ②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ◎ 純資産合計
- これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに吉備中央町では、一般会計等ベースで495億円、全体ベースで614億円、連結ベースで630億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、391億円（一般会計等）、449億円（全体）、434億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である104億円（一般会計等）、166億円（全体）、196億円（連結）については、これからの世代が負担していくことになります。

※ 令和3年3月31日の吉備中央町の人口： 10,847 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	12,145	100%	16,091	105%	16,480	108%
① 人件費	1,719	14%	1,845	12%	1,977	13%
② 物件費等	5,342	44%	6,423	42%	6,712	44%
うち減価償却費	2,363	20%	2,900	19%	3,109	20%
③ その他の業務費用	85	1%	166	1%	187	1%
④ 移転費用	5,000	41%	7,656	50%	7,605	50%
2 経常収益	250	2%	931	6%	1,423	9%
3 臨時損失	227	2%	232	2%	241	2%
4 臨時利益	10	0%	10	0%	16	0%
純行政コスト	12,113	100%	15,382	100%	15,283	100%
5 財源	10,245	85%	13,649	89%	13,547	89%
① 税収等	6,981	58%	8,150	53%	7,980	52%
② 国県等補助金	3,264	27%	5,499	36%	5,567	36%
本年度差額	-1,868	-15%	-1,732	-11%	-1,736	-11%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	58	0%	54	0%	54	0%
8 その他の純資産変動額	-48	0%	-551	-4%	-551	-4%
本年度純資産変動額	-1,858	-15%	-2,229	-14%	-2,232	-15%
前年度末純資産残高	41,004	-	47,109	-	45,656	-
本年度末純資産残高	39,147	-	44,880	-	43,423	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-2,184	-	-2,689	-	-2,848	-
・有形固定資産等の増加	100	-	216	-	268	-
・有形固定資産等の減少	2,365	-	2,968	-	3,189	-
・貸付金・基金等の増加	1,164	-	1,171	-	1,183	-
・貸付金・基金等の減少	1,083	-	1,108	-	1,108	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	112 万円	142 万円	141 万円
2 財源	94 万円	126 万円	125 万円
3 本年度差額 (2財源-1純行政コスト)	-17 万円	-16 万円	-16 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和2年度の純行政コストは、一般会計等ベースで121億円、全体ベース154億円、連結ベースで153億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで102億円、全体ベースで136億円、連結ベースでは135億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△19億円、全体ベースで△22億円、連結ベースで△22億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで減少したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△22億円、全体ベースで△27億円、連結ベースで△28億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代に対する「業務活動収支」と、将来世代に対する「投資活動収支」と、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	463	927	1,084
①業務支出(注)	9,753	13,200	13,356
②業務収入	10,443	14,359	14,673
③臨時支出	227	232	239
④臨時収入	0	0	6
(ロ)投資活動収支(②-①)	-162	-190	-243
①投資活動支出	1,254	1,312	1,366
②投資活動収入	1,093	1,122	1,123
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	302	737	841
(ハ)財務活動収支(②-①)	-112	-426	-528
①財務活動支出	926	1,240	1,362
②財務活動収入	814	814	834
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	190	311	312
2 前年度末歳計現金残高	568	1,316	1,600
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	758	1,627	1,912
5 本年度末歳計外現金残高	80	80	80
6 本年度末現金預金残高(4+5)	837	1,707	1,992
(注)うち、地方債等支払利息支出	55	96	117

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(町税、保険料、使用料、手数料など)

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したものの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

令和2年度は、一般会計ベースで2億円、全体ベースで3億円、連結ベースで3億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで8億円、全体ベースで16億円、連結ベースで19億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで3億円、全体ベースで7億円、連結ベースで8億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(4)財務書類の相関図

下記は、財務書類3表の関係を表しています。(一般会計等)

(単位:百万円)

【資金収支計算書=CF】	
項目	金額
(イ)業務活動収支	463
①業務支出	9,753
②業務収入	10,443
③臨時支出	227
④臨時収入	0
(ロ)投資活動収支	-162
①投資活動支出	1,254
②投資活動収入	1,093
(ハ)財務活動収支	-112
①財務活動支出	926
②財務活動収入	814
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	190
2 前年度末歳計現金残高	568
3 本年度末歳計現金残高(1+2)	758
4 本年度末歳計外現金残高	80
5 本年度末現金預金残高(3+4)	837

(注)1年間の資金の出入りを表す資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、下記の貸借対照表の資産の部に計上されます。

(単位:百万円)

【行政コスト計算書及び純資産変動計算書=NW】		
項目	金額	
経常費用	12,145	4表形式では、純行政コストまでが「行政コスト計算書」、財源から下が「純資産変動計算書」となる
業務費用	7,145	
移転費用	5,000	
経常収益	250	
臨時損失	227	固定資産等形成分
臨時利益	10	余剰分(不足分)
純行政コスト	12,113	12,113
財源	10,245	10,245
本年度差額	-1,868	-1,868
固定資産等の変動(内部変動)	-2,184	2,184
有形固定資産等の増加	100	-100
有形固定資産等の減少	2,365	-2,365
貸付金・基金等の増加	1,164	-1,164
貸付金・基金等の減少	1,083	-1,083
資産評価差額	0	0
無償所管換等	58	58
その他	-48	
本年度純資産変動額	-1,858	
前年度末純資産残高	41,004	
本年度末純資産残高	39,147	48,564
		-9,417

(注)1年間の行政コストと財源等の収支尻を表す「本年度末純資産残高」は、下記の貸借対照表の純資産の部に計上されます。

(単位:百万円)

【貸借対照表=BS】			
資産の部		負債・純資産の部	
(1)固定資産	46,595	(1)固定負債	9,241
有形固定資産	41,362	(2)流動負債	1,159
無形固定資産	0	負債の部合計	10,400
投資その他の資産	5,233	固定資産等形成分	48,564
(2)流動資産	2,951	余剰分(不足分)	-9,417
現金預金	837	純資産の部合計	39,147
その他	2,114	負債・純資産の部合計	49,546
資産の部合計	49,546		

(注)貸借対照表の純資産の部の「固定資産等形成分」の計算

① 開始時の「純資産の部合計」の計算

➡「資産の部合計」-「負債の部合計」……差額である

② NWの本年度末残高と照合する、BS残高の算出方法

➡(固定資産合計-長期延滞債権+固定徴収不能引当金+投資損失引当金)+(短期貸付金+流動基金)

(注)「長期延滞債権」とは収入未済の滞納繰越分であり、その歳入金額は「余剰分」に含まれて「固定資産等形成分」に含まれないので、その算出から除外する。

③ 余剰分(不足分)の計算

➡「純資産の部合計」-「固定資産等形成分」……差額である

IV 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- 社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	令和2年度	令和元年度	比較増減
一般会計等	21.9%	21.0%	0.9%
全体	21.6%	21.3%	0.4%
連結	23.1%	22.8%	0.3%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- 企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	令和2年度	令和元年度	比較増減
一般会計等	79.0%	79.7%	-0.7%
全体	73.1%	73.9%	-0.8%
連結	68.9%	69.6%	-0.7%

3. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等＋減価償却累計額）〕

- 有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	令和2年度	令和元年度	比較増減
一般会計等	66.6%	64.7%	2.0%
全体	65.2%	64.2%	1.0%
連結	64.8%	63.8%	1.0%

4. 受益者負担比率〔経常収益÷経常費用〕

- 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

	令和2年度	令和元年度	比較増減
一般会計等	2.1%	3.1%	-1.0%
全体	5.8%	6.9%	-1.1%
連結	8.6%	9.9%	-1.3%

V 財務書類からわかること

(1) 比較分析のための前提条件

(注1) 統一的な基準で財務書類を作成している他の5団体(可能な限り同規模)と比較し、分析比率を算出する。

(注2) 他団体数値は、前年度公表データから引用しているが、空欄は未公表部分である。

(注3) 四捨五入をしたため一致しない部分があります。

・ 分析比率算定のための基礎データ

	吉備中央町	倉敷市	蔵王町	長与町	津幡町	士別市
住民数:人数	10,847	481,542	11,769	41,306	37,484	18,375
面積:Km ²	268.78	355.63	152.83	28.73	110.59	1,119.22
可住地面積:Km ²	64.03	256.09	67.42	18.70	54.28	279.78
職員数	215	3,487	206	235	380	465
財政力指数	0.29	0.87	0.49	0.67	0.55	0.27
経常収支比率	83.3	90.1	91.4	95.1	91.7	99.5
実質公債費比率	8.1	4.7	5.1	7.5	9.7	13.3
将来負担比率	13.0	43.1	22.1	5.4	73.5	148.1
特記事項						

(2) 貸借対照表から見える将来の負担

本年3月末時点の財政状態を、「どれだけ資産を持っているのか。」または、「将来負担がどれだけ残っているのか。」、どちらの視点で見るといいか? ここでは、後者の将来のリスクの観点から見ます。

住民サービスに供されている資産総額のうち、「将来の負担」が、どの程度あるのか?

→本年度末の資産総額に占める負債総額の割合は、21.1%となっている。

(a) 経年比較

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	R01	R02
資産合計	一般会計等	59,435	59,089	55,706	53,241	51,491	49,546
	全体会計	72,690	71,973	69,036	66,062	63,817	61,437
	連結会計	74,541	73,896	71,257	68,223	65,662	63,024
負債合計	一般会計等	11,970	11,702	10,947	10,451	10,441	10,400
	全体会計	17,649	16,923	18,102	17,096	16,662	16,557
	連結会計	21,106	20,382	21,702	20,666	19,961	19,601
負債の割合	一般会計等	20.1%	19.8%	19.7%	19.6%	20.3%	21.0%
	全体会計	24.3%	23.5%	26.2%	25.9%	26.1%	26.9%
	連結会計	28.3%	27.6%	30.5%	30.3%	30.4%	31.1%

(b) 他団体比較

(単位:百万円)

区分	項目	吉備中央町	倉敷市	蔵王町	長与町	津幡町	士別市
資産合計	一般会計等	49,546	505,980	18,577	42,568	52,934	91,306
	全体会計	61,437	906,646	26,139	69,538	86,569	110,917
	連結会計	63,024	933,672	28,827	72,340	89,216	112,625
負債合計	一般会計等	10,400	216,764	5,575	14,367	16,643	31,082
	全体会計	16,557	493,352	10,066	24,388	46,475	45,106
	連結会計	19,601	503,215	11,722	26,541	47,208	45,474
負債の割合	一般会計等	21.0%	42.8%	30.0%	33.8%	31.4%	34.0%
	全体会計	26.9%	54.4%	38.5%	35.1%	53.7%	40.7%
	連結会計	31.1%	53.9%	40.7%	36.7%	52.9%	40.4%

(3) 実質債務(地方債等と現金預金)の状況

住民一人当たり実質債務で「将来の負担」をみる場合、他団体と比較してみると?

→本年度末では、4,079百万円あるが、住民一人当たりの実質債務は、376,086円である。

(a) 経年推移

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	R01	R02
借金	地方債等	9,466	8,927	8,687	8,268	8,239	8,079
	1年以内償還予定地方債等	1,151	1,086	944	918	922	975
	合計	10,617	10,014	9,631	9,186	9,161	9,054
貯金	固定基金	997	1,130	1,311	1,349	1,578	2,046
	現金預金	541	491	560	572	649	837
	財政調整基金等	2,386	2,547	2,546	2,549	2,492	2,091
	合計	3,924	4,169	4,417	4,470	4,720	4,974
	差引	6,693	5,845	5,214	4,715	4,441	4,079

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	12,327	11,530	11,056	10,410	10,154	9,775
	1年以内償還予定地方債等	1,432	1,345	1,184	1,149	1,191	1,194
	合計	13,759	12,874	12,240	11,559	11,345	10,969
貯金	固定基金	1,018	1,198	1,415	1,460	1,688	2,158
	現金預金	1,192	1,172	1,097	1,407	1,399	1,707
	財政調整基金等	2,645	2,805	2,804	2,807	2,749	2,326
	合計	4,855	5,175	5,316	5,674	5,836	6,191
	差引	8,904	7,699	6,924	5,885	5,509	4,778

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	13,672	12,845	12,397	11,680	11,348	10,868
	1年以内償還予定地方債等	1,579	1,495	1,351	1,312	1,313	1,314
	合計	15,251	14,340	13,748	12,992	12,660	12,182
貯金	固定基金	1,110	1,285	1,502	1,649	1,889	2,264
	現金預金	1,550	1,558	1,516	1,826	1,683	1,992
	財政調整基金等	2,645	2,805	2,804	2,808	2,749	2,326
	合計	5,305	5,648	5,822	6,283	6,321	6,582
	差引	9,946	8,692	7,925	6,709	6,339	5,600

(b) 他団体比較

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	吉備中央町	倉敷市	蔵王町	長与町	津幡町	士別市
借金	地方債等	8,079	167,909	4,132	12,169	12,782	26,015
	1年以内償還予定地方債等	975	22,560	414	1,291	1,481	2,638
	合計	9,054	190,469	4,546	13,460	14,263	28,653
貯金	固定基金	2,046	20,921	1,271	2,892	1,892	1,098
	現金預金	837	10,239	367	1,168	257	25
	財政調整基金等	2,091	10,731	296	1,583	760	1,022
	合計	4,974	41,891	1,934	5,643	2,909	2,145
	差引	4,079	148,578	2,612	7,817	11,354	26,508

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	9,775	316,775	7,109	15,672	27,180	36,354
	1年以内償還予定地方債等	1,194	35,848	802	1,573	3,027	3,441
	合計	10,969	352,623	7,911	17,245	30,207	39,795
貯金	固定基金	2,158	22,987	1,271	3,564	2,494	1,710
	現金預金	1,707	39,432	1,575	3,671	1,811	610
	財政調整基金等	2,326	13,065	1,015	1,583	760	1,022
	合計	6,191	75,484	3,861	8,818	5,065	3,342
	差引	4,778	277,139	4,050	8,427	25,142	36,453

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	10,868	322,915	8,037	17,401	27,893	36,356
	1年以内償還予定地方債等	1,314	36,451	1,026	1,573	3,243	3,539
	合計	12,182	359,366	9,063	18,974	31,136	39,895
貯金	固定基金	2,264	26,958	1,678	4,010	2,642	1,916
	現金預金	1,992	46,019	1,717	3,707	1,983	829
	財政調整基金等	2,326	13,082	1,077	1,597	914	1,025
	合計	6,582	86,059	4,472	9,314	5,539	3,770
	差引	5,600	273,307	4,591	9,660	25,597	36,125

(c) 住民一人当たり実質債務(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	吉備中央町	倉敷市	蔵王町	長与町	津幡町	士別市
住民一人 当たり 実質債務 残高	一般会計等	376,086	308,546	221,939	189,246	302,903	1,442,612
	全体会計	440,469	575,524	344,124	204,014	670,740	1,983,837
	連結会計	516,251	567,566	390,093	233,864	682,878	1,965,986

(注)計算式=実質債務(臨財債を含む)÷住民数

(d) 臨時財政対策債の経年推移

決算統計33表58行近辺の2列目・4列目より

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	R01	R02
臨時財政 対策債	発行額	305	233	226	213	161	168
	元金償還額	233	257	277	298	317	332
	現在高	3,981	3,957	3,906	3,821	3,665	3,501

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	R01	R02
臨財債 控除後現 在高	一般会計等	6,636	6,057	5,725	5,365	5,496	5,553
	全体会計	9,778	8,917	8,334	7,738	7,680	7,468
	連結会計	11,270	10,383	9,842	9,171	8,995	8,681

(4) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況

貸借対照表のように過去から現在までの自治体の蓄積でなく、本年度の発生主義による数値を見ます。

①「本年度差額」は、民間企業の利益の計算式と同じですが、そういう観点に立った場合どうだったのか？

→本年度の純行政コストと財源の差額である「本年度差額」は、一般会計等で-1,868百万円である。

(a) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	R01	R02
一般会計等	① 人件費	1,447	1,713	1,372	1,519	6,814	1,719
	② 物件費等	4,612	4,856	4,687	4,998	104	5,342
	③ その他の業務費用	160	139	119	112	3	85
	④ 移転費用	3,371	3,673	3,517	3,627	3,695	5,000
	経常収益	229	266	215	304	5	250
	臨時損失	48	0	0	130	10,283	227
	臨時利益	6	7	255	0	12,283	10
	純行政コスト	9,403	10,107	9,225	10,082	8,612	12,113
	① 税込等	6,621	6,714	6,585	6,559	8,510	6,981
	② 国県等補助金	1,439	1,598	1,390	1,562	1,774	3,264
	財源	8,060	8,312	7,974	8,121	10,284	10,245
	本年度差額	-1,343	-1,796	-1,251	-1,961	1,672	-1,868
	全体	① 人件費	1,554	1,817	1,485	1,629	8,106
② 物件費等		5,641	5,965	5,816	6,159	107	6,423
③ その他の業務費用		282	233	207	211	3	166
④ 移転費用		6,033	6,442	6,340	6,229	6,362	7,656
経常収益		809	939	878	977	12	931
臨時損失		48	5	0	137	13,569	232
臨時利益		5	7	255	2	18,298	10
純行政コスト		12,744	13,516	12,714	13,386	9,838	15,382
① 税込等		8,612	8,758	8,852	7,773	11,768	8,150
② 国県等補助金		2,760	2,905	2,685	3,648	1,802	5,499
財源		11,372	11,663	11,536	11,422	13,570	13,649
本年度差額		-1,372	-1,853	-1,178	-1,964	3,732	-1,732
連結		① 人件費	1,688	1,959	1,636	1,775	8,758
	② 物件費等	6,129	6,458	6,350	6,713	126	6,712
	③ その他の業務費用	319	273	242	246	153	187
	④ 移転費用	5,971	6,379	6,290	6,184	6,151	7,605
	経常収益	1,297	1,444	1,421	1,522	20	1,423
	臨時損失	49	7	0	140	13,689	241
	臨時利益	4	8	256	6	18,968	16
	純行政コスト	12,855	13,625	12,841	13,529	9,889	15,283
	① 税込等	8,656	8,786	8,894	7,817	11,872	7,980
	② 国県等補助金	2,825	2,971	2,756	3,720	1,817	5,567
	財源	11,481	11,757	11,650	11,536	13,690	13,547
	本年度差額	-1,374	-1,868	-1,192	-1,993	3,801	-1,736
	減価償却費	一般会計等	2,493	2,459	2,428	2,402	1,022
全体会計		2,957	3,026	3,048	3,017	1,061	2,900
連結会計		3,145	3,225	3,258	3,224	1,077	3,109

(注) 民間企業では、「本年度差額」が「利益」に相当するのでプラスの必要があるが、公会計は利益目的ではない。

公会計の場合、減価償却費が計上されるので、ほとんどの自治体でマイナスになる。

→プラスかマイナスかが重要でなく、その水準での経年推移の分析が、重要である。

(b) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	吉備中央町	倉敷市	蔵王町	長与町	津幡町	士別市
一般会計等	① 人件費	1,719	29,035	1,304	1,759	2,247	3,287
	② 物件費等	5,342	64,113	2,123	3,132	3,831	6,103
	③ その他の業務費用	85	2,095	45	142	163	201
	④ 移転費用	5,000	91,024	2,551	6,154	5,652	6,941
	経常収益	250	8,433	178	294	342	838
	臨時損失	227	4,413	120	21	96	21
	臨時利益	10	0	0	4	44	15
	純行政コスト	12,113	182,247	5,965	10,910	11,603	15,700
	① 税込等	6,981	111,900	4,401	8,003	8,872	10,448
	② 国県等補助金	3,264	53,717	925	3,022	2,959	2,687
	財源	10,245	165,617	5,326	11,025	11,831	13,135
	本年度差額	-1,868	-16,630	-639	115	228	-2,565
全体	① 人件費	1,845	33,845	1,614	1,983	3,162	5,376
	② 物件費等	6,423	125,698	2,839	4,705	6,101	8,530
	③ その他の業務費用	166	6,018	129	284	527	464
	④ 移転費用	7,656	161,079	4,107	11,751	10,175	9,608
	経常収益	931	73,721	933	1,740	2,573	3,757
	臨時損失	232	4,618	121	41	107	81
	臨時利益	10	24	1	5	44	15
	純行政コスト	15,382	257,513	7,876	17,019	17,455	20,287
	① 税込等	8,150	141,267	5,214	10,763	11,128	12,171
	② 国県等補助金	5,499	107,023	2,337	7,148	6,683	5,642
	財源	13,649	248,290	7,551	17,911	17,811	17,813
	本年度差額	-1,732	-9,223	-325	892	356	-2,474
連結	① 人件費	1,977	36,098	2,059	2,013	3,345	6,084
	② 物件費等	6,712	125,393	3,330	4,996	6,679	9,189
	③ その他の業務費用	187	7,888	194	313	598	515
	④ 移転費用	7,605	209,159	4,910	11,413	9,737	11,067
	経常収益	1,423	75,046	1,384	1,771	2,858	4,371
	臨時損失	241	4,631	124	41	112	384
	臨時利益	16	29	12	5	15	18
	純行政コスト	15,283	308,094	9,221	17,000	17,598	22,850
	① 税込等	7,980	165,550	5,727	10,713	11,175	14,774
	② 国県等補助金	5,567	133,131	3,022	7,148	6,686	5,993
	財源	13,547	298,681	8,749	17,861	17,861	20,767
	本年度差額	-1,736	-9,413	-472	861	263	-2,083
減価償却費	一般会計等	2,363	18,756	522	971	1,551	2,884
	全体会計	2,900	30,962	755	1,750	2,883	3,783
	連結会計	3,109	31,671	894	1,822	2,986	3,907
一般会計等	人件費÷純行政コスト	14.2%	15.9%	21.9%	16.1%	19.4%	20.9%
	物件費÷純行政コスト	44.1%	35.2%	35.6%	28.7%	33.0%	38.9%
	移転費用÷純行政コスト	41.3%	49.9%	42.8%	56.4%	48.7%	44.2%
	国県等補助金÷財源	31.9%	32.4%	17.4%	27.4%	25.0%	20.5%

(5)純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況

将来世代への投資は、魅力的な町造りのためには、必須のものであるが、将来世代に対する投資水準を表した純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況がどうだったのか？

➡将来世代のための投資水準の変動を表す「固定資産等の変動」は、-2,184百万円であり、有形固定資産の変動額は、-2,265百万円で、金融資産の変動額は、81百万円である。

しかし、少子高齢化を踏まえ、長期計画立案の上で投資を決定する必要がある。

(a) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	R01	R02
一般 会計等	固定資産等の変動(内部変動)	-2,054	-2,008	-2,065	-2,479	-1,878	-2,184
	有形固定資産等の増加	213	143	280	23	313	100
	有形固定資産等の減少	2,497	2,458	2,432	2,547	2,370	2,365
	貸付金・基金等の増加	277	498	465	607	975	1,164
	貸付金・基金等の減少	47	191	377	562	796	1,083
全体	固定資産等の変動(内部変動)	-966	-2,526	-2,479	-3,075	-2,417	-2,689
	有形固定資産等の増加	1,765	151	469	58	386	216
	有形固定資産等の減少	2,962	3,031	3,081	3,176	2,979	2,968
	貸付金・基金等の増加	298	546	510	614	982	1,171
	貸付金・基金等の減少	67	192	377	570	806	1,108
連結	固定資産等の変動(内部変動)	-1,123	-2,708	-2,664	-3,238	-2,606	-2,848
	有形固定資産等の増加	1,828	215	524	157	543	268
	有形固定資産等の減少	3,186	3,261	3,318	3,430	3,292	3,189
	貸付金・基金等の増加	304	542	509	615	949	1,183
	貸付金・基金等の減少	69	204	380	579	806	1,108

(b) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	吉備中央町	倉敷市	蔵王町	長与町	津幡町	土別市
一般 会計等	固定資産等の変動(内部変動)	-2,184	-5,770	-371	-126	469	-1,653
	有形固定資産等の増加	100	11,724	462	955	2,068	2,123
	有形固定資産等の減少	2,365	20,076	522	971	1,561	2,928
	貸付金・基金等の増加	1,164	6,577	310	508	280	478
	貸付金・基金等の減少	1,083	3,995	621	618	318	1,326
全体	固定資産等の変動(内部変動)	-2,689	-8,877	-451	1,011	-72	-1,534
	有形固定資産等の増加	216	24,215	564	2,544	2,807	3,061
	有形固定資産等の減少	2,968	34,886	756	1,831	2,917	3,875
	貸付金・基金等の増加	1,171	17,172	408	919	371	611
	貸付金・基金等の減少	1,108	15,378	667	621	333	1,331
連結	固定資産等の変動(内部変動)	-2,848	-7,979	-523	962	-136	-1,126
	有形固定資産等の増加	268	27,555	621	2,547	2,807	3,648
	有形固定資産等の減少	3,189	36,883	897	1,904	3,020	4,044
	貸付金・基金等の増加	1,183	18,528	489	967	427	667
	貸付金・基金等の減少	1,108	17,179	736	648	350	1,397

(6) 資金収支計算書から読みとれる二つの基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況

・基金への積み立てを、投資活動収支に含める(①)か、含めないか、二つの異なった健康診断がなされる。

業務活動収支と投資活動収支を合算した利払後基礎的財政収支が、ゼロ以上であれば、地方債に依存しない財政運営が行われたこととなりますが、どうだったのか？

➡本年度の利払後基礎的財政収支は、302百万円であり、基金への積み立てを含めない場合は、383百万円です。

・なお、臨財債を借金と見ない場合の収支を一般会計についてのみ示した。

(a) 経年比較

(単位:百万円)

区分	決算年度	27	28	29	30	R01	R02
一般会計等	業務活動収支	1,026	968	780	508	-3,953	463
	投資活動収支	-428	-413	-341	-50	-540	-162
	利払後基礎的財政収支(①)	598	554	439	458	-4,493	302
	基金等増加(②)	230	307	87	45	179	81
	基金除外基礎的財政収支(①+②)	828	861	527	502	-4,314	383
	臨時財政対策債増加(③)						
	臨財債除外後(①+②+③)	828	861	527	502	-4,314	383
全体	業務活動収支	1,465	1,389	1,015	1,146	-5,459	927
	投資活動収支	-536	-468	-389	-70	-837	-190
	利払後基礎的財政収支(①)	929	921	627	1,076	-6,296	737
	基金等増加(②)	231	354	132	43	176	63
	基金除外基礎的財政収支(①+②)	1,160	1,275	759	1,120	-6,120	800
連結	業務活動収支	1,579	1,519	1,146	1,258	-6,286	1,084
	投資活動収支	-566	-485	-413	-107	-966	-243
	利払後基礎的財政収支(①)	1,013	1,034	733	1,150	-7,253	841
	基金等増加(②)	235	338	129	35	143	74
	基金除外基礎的財政収支(①+②)	1,248	1,372	862	1,186	-7,110	915

(単位:年)

区分	決算年度	27	28	29	30	R01	R02
地方債等償還可能年数	一般会計等	18	18	22	20	-2	30
	全会計	15	14	20	11	-2	15
	連結会計	15	14	19	11	-2	14

(単位:年)

(b) 他団体比較

(単位: 百万円)

	区分	吉備中央町	倉敷市	蔵王町	長与町	津幡町	士別市
一般会計等	業務支出	9,753	166,886	5,473	10,302	10,362	13,757
	業務収入	10,443	172,186	5,503	11,143	11,815	13,847
	臨時支出	227	3,909	120	19	96	0
	臨時収入	0	0	0	0	0	0
	業務活動収支(現役世代収支)	463	1,391	-90	822	1,357	90
	投資活動支出	1,254	17,550	759	1,463	2,040	2,601
	投資活動収入	1,093	6,929	621	812	365	1,519
	投資活動収支(将来世代収支)	-162	-10,621	-138	-651	-1,675	-1,082
	利払後基礎的財政収支(①)	302	-9,230	-228	171	-318	-992
	基金等増加(②)	81	2,582	-311	-110	-38	-848
基金除外基礎的財政収支(①+②)	383	-6,648	-539	61	-356	-1,840	
全体	業務支出	13,200	295,622	7,869	16,992	17,260	20,273
	業務収入	14,359	316,860	8,448	19,199	19,700	21,188
	臨時支出	232	3,998	121	19	97	12
	臨時収入	0	12	0	0	0	0
	業務活動収支(現役世代収支)	927	17,252	458	2,188	2,343	903
	投資活動支出	1,312	37,297	957	3,401	2,697	3,667
	投資活動収入	1,122	21,995	668	1,137	882	1,764
	投資活動収支(将来世代収支)	-190	-15,302	-289	-2,264	-1,815	-1,903
	利払後基礎的財政収支(①)	737	1,950	169	-76	528	-1,000
	基金等増加(②)	63	1,794	-259	298	38	-720
基金除外基礎的財政収支(①+②)	800	3,744	-90	222	566	-1,720	
連結	業務支出	13,356	346,989	9,541	16,844	17,565	23,056
	業務収入	14,673	368,554	10,099	19,180	20,043	24,768
	臨時支出	239	4,005	121	19	102	269
	臨時収入	6	12	4	0	0	0
	業務活動収支(現役世代収支)	1,084	17,572	441	2,317	2,376	1,443
	投資活動支出	1,366	40,134	1,097	3,455	2,753	4,291
	投資活動収入	1,123	23,862	742	1,164	899	1,825
	投資活動収支(将来世代収支)	-243	-16,272	-355	-2,291	-1,854	-2,466
	利払後基礎的財政収支(①)	841	1,300	86	26	522	-1,023
	基金等増加(②)	74	1,349	-247	319	77	-730
基金除外基礎的財政収支(①+②)	915	2,649	-161	345	599	-1,753	

- ・ 作成方法は、歳入歳出決算書の「款・節・細節」から繰越金・地方債発行・元金償還金を除外する。
- ・ 「基礎的財政収支」がゼロで成長率が利子率以上の場合、地方債残高は増えないとされている。しかし、成長率が利子率以上という前提が成立しない場合には、利子償還金相当額、地方債残高は増加していくのである。
- ・ 財務省のHPでは、「財政収支」という言葉で表現されている。「基礎的財政収支が均衡したとしても利払い費だけ債務残高の実額は増加してしまうのである。これを止めるためには、利払い費を含む財政収支を均衡させる必要がある。この財政収支の均衡とは、新たに借金をする額と過去の借金を返す額が同額である状態を言う。」

★ 特徴

- ・ 当該年度で地方債を財源とする大きな普通建設事業があると、利払後基礎的財政収支は悪化するであろう。
- ・ 財政調整基金等の大きな貯金を行うと、投資活動支出に含まれるので、利払後基礎的財政収支は悪化するであろう。

(a) 地方債等償還可能年数を比較(財政の健全性の指標)

- ・ 利払後基礎的財政収支の数値がマイナスの場合は指標として意味を成しませんが、プラスの場合、年度末の「地方債残高」から除して「地方債等償還可能年数」を算出できるので、自治体の現在の財政状態が示されます。

→地方債等償還可能年数は、本年度、30年です。

- ・ 「地方債等償還可能年数」は、自治体の現在の財政状態を表す重要な指標である。

(単位:年)

指標	会計区分	吉備中央町	倉敷市	蔵王町	長与町	津幡町	士別市
地方債等 償還 可能年数 (注)	一般会計等	30	-21	-20	79	-45	-29
	全体会計	15	181	47	-227	57	-40
	連結会計	14	276	105	730	60	-39

(注)計算式＝地方債等残高 ÷ 利払後基礎的財政収支

★ 特徴

- ・ 地方債等償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、地方債等残高がゼロになる必要年数である。
- ・ 他団体の連結の平均的な年数であるが、当事務所のデータによれば、住民数20万人台の自治体では、概ね20年から40年という数値の財政状態のところが多くなっている。
- ・ 住民数50万人以上の自治体では、利払後基礎的財政収支、地方債等償還可能年数がマイナスで、地方債残高が増えていくという状況のところが多くなっている。

(7) 歳入歳出決算書の経年データ

歳入歳出決算書より

(単位: 百万円)

款 or 節		27	28	29	30	R01	R02
予算現額		9,679	9,912	9,779	11,043	11,595	13,571
収入済額	市町村税	1,157	1,214	1,255	1,239	1,283	1,307
	地方消費税交付金	238	209	213	218	207	254
	地方交付税	4,566	4,362	4,086	4,025	3,955	3,977
	国庫支出金	575	645	512	732	812	2,307
	都道府県支出金	863	952	873	829	860	957
	その他の款	912	1,376	1,605	1,931	2,484	2,716
	小計(①)	8,311	8,758	8,544	8,974	9,601	11,518
	繰越金	361	451	403	486	496	567
地方債発行	695	549	723	498	893	814	
合計(②)	9,367	9,758	9,670	9,958	10,990	12,899	
予算現額と収入済額との比較(予算差異)		312	154	109	1,085	605	672
支出済額	委託料	659	681	603	730	722	797
	工事請負費	691	643	655	708	958	1,168
	負担金及び補助交付金	2,045	2,226	2,331	2,454	2,495	3,822
	扶助費	599	614	706	719	725	750
	繰出金	897	841	598	580	577	486
	その他の節	2,689	3,089	3,114	3,248	3,965	4,142
	小計(③)	7,580	8,094	8,007	8,439	9,442	11,165
	地方債費	1,337	1,260	1,176	1,023	982	977
合計(④)	8,917	9,354	9,183	9,462	10,424	12,142	
不用額		312	154	109	1,085	605	672
歳入歳出差引額(②-④)		450	404	487	496	566	757
実質収支 に関する 調書 より記入	翌年度へ繰越すべき財源	63	42	87	210	184	241
	実質収支額	387	362	400	286	382	516
	基金繰入額	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越金	387	362	400	286	382	516

財源内訳

決算統計 13表 より記入	国庫支出金	501	607	513	731	789	2,263
	都道府県支出金	854	949	877	826	856	952
	使用料手数料	113	102	89	89	93	94
	分担金負担金寄附金	394	505	695	703	1,017	1,092
	財産収入	0	0	25	0	0	0
	繰入金	1	43	419	319	454	442
	諸収入	99	104	159	202	108	105
	繰越金	5	4	421	2	0	0
	地方債	390	317	723	285	732	625
	一般財源等	6,582	6,746	5,785	6,314	6,385	6,583
歳出合計	8,939	9,377	9,706	9,471	10,434	12,156	